

第3回春日井市総合計画審議会 議事録

1 開催日時 令和4年8月30日(火)午後2時00分～午後4時00分

2 開催場所 春日井市役所 第3委員会室

3 出席者

【会 長】	中部大学	教授	寺澤	朝子
【副会長】	春日井市社会福祉協議会	会長	黒田	龍嗣
【委 員】	安全なまちづくり協議会	代表	青山	克子
	安全・安心まちづくりポニター連絡会			
	春日井市老人クラブ連合会	会長	稲垣	一義
	名古屋大学	准教授	浦田	真由
	春日井商工会議所	会頭	大辻	誠
	公募委員		大床	雅子
	春日井市スポーツ協会	理事長	河村	元夫
	公募委員		後藤	純子
	春日井市保育連盟	会長	長岡	龍男
	かすがい環境まちづくりパートナーシップ会議	会長	二宮	久夫
	春日井市医師会	会長	前田	誠司
	春日井市文化協会	会長	山本	博
【事務局】	企画政策部	部長	勝	伸博
	企画政策部企画政策課	課長	鈴木	博明
		課長補佐	後藤	邦昌
		主査	上河原	直人
		主任	林	大生
		主任	坂本	峻

4 議題

- (1) 令和2年国勢調査集計結果による就業状況について
- (2) 基本計画素案に対する意見等について
- (3) 基本計画素案について

5 会議資料

資料1	令和2年国勢調査集計結果による就業状況について
資料2	基本計画素案に対する意見等について
資料3	基本計画素案

6 議事内容

(1) 令和2年国勢調査集計結果による就業状況について

【事務局】

資料1に基づき説明

【黒田委員】

就業者の勤務地を見ると半数以上が市内で就業していることが分かる。春日井市は住宅都市として発展し、区画整理を積極的に行ってきた。また、JRや名鉄により、交通の利便性も高い。さらに、社会状況の変化や市民からの要望を踏まえ、経済振興を図ってきたことが、今回の結果につながったと感じている。今後も先見性を持って取り組んでいただきたい。

【事務局】

現在、春日井市では企業誘致に力を入れており、春日井インターチェンジ周辺も企業を誘致するために整備している。しかし、立地から物流関係の企業が多く、就業者の増加に直接結びつきにくいという課題もある。

【寺澤会長】

新型コロナウイルス感染症の影響で、市内失業率はどの程度上昇したか。高齢者がリタイアすることで、就業者数が減少しているのか。

【事務局】

市内の完全失業率については、2015年は3.6%であり、直近のデータは、2020年で3.3%であった。男性が4.1%から3.7%、女性が3.0%から2.8%となっている。男女ともに低下しており、これは県全体でみても同様である。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響によって直近の状況が大きく変化していることが予想される。

(2) 基本計画素案に対する意見等について

【事務局】

資料2に基づき説明

【寺澤会長】

市内に災害対応の自動販売機が設置されているということだが、その存在自体を認識していなかった。大床委員がこれに着目された理由があれば教えていただきたい。

【大床委員】

所属している団体に防災も含めたイベントの企画をしていたときに教え

てもらったことがきっかけである。商業施設や公共施設を実際に確認したところなかなか見つからなかったため、質問するに至った。

【寺澤会長】

本庁舎の自動販売機を確認したが、シールが貼られているわけでもないので分かりづらい。仮に春日井市が日本で一番自動販売機を設置していれば、注目される材料になる。また、先進事例があれば効果的な活用を検討することも良いと考える。

【浦田委員】

尾張旭市では、災害対応用の自動販売機の設置場所をオープンデータとして公開している。なお、同市では 27 台設置しており、公民館や避難所となる小学校にある。

【事務局】

以前は春日井市も企業と協定を締結し、市の施設へ災害対応の自動販売機を設置していたが、災害対応の財源を確保する観点から、現在は入札により自動販売機を設置する方針としている。

(3) 基本計画素案

【事務局】

資料 3 に基づき説明

【山本委員】

修正した素案は議会に報告し、議決を得る必要があるか。また、今回の修正で特に強調したい内容があれば教えていただきたい。

【事務局】

今回の基本計画の改定については、議決を必要としないが、議会への報告する予定。

次に、本計画の見直しの中で最も大きな変化は福祉の分野だと考えている。福祉を取り巻く課題は複雑化しており、適切なアプローチをかけて支援することが重要である。加えて、総合福祉センターが老朽化していることを踏まえ、機能の拡充を検討する必要もある。今後は、様々な関係団体と意見交換をしながら適切に対応していくことが必要である。

また、もうひとつは環境の分野である。現在は脱炭素化に向けた社会的な潮流がある中で、春日井市の方向性を個別の事業計画で示していきたいと考えている。

【前田委員】

8050問題やヤングケアラー等、世帯が抱える様々な課題を包括的に捉え、重層的に支援していくアプローチの方法は良いことだと感じた。このような考え方を外国人に対しても展開し、支援できると良いのではないかと考える。外国人に対してどの程度の支援を行うべきか、社会的に適正な範囲があれば教えていただきたい。

【事務局】

外国人への支援に関して、適正な人数や範囲については、特に定めはないと考える。また、子どもに加えて親への支援の充実を図るなど、外国人に対しても世帯として支援していく必要があると考えている。なお、かすがいふれあい教室は現在60名程度が受講しており、ベトナム人やフィリピン人、中国人など多岐にわたっている。外国人への支援のあり方については、今後も検討していく必要がある。

【寺澤会長】

かすがいふれあい教室への参加者とは比較的容易に接点を持つことができるため、支援に繋げやすい。一方、このような機会があっても来られる余裕がない人にどうやって支援の手を伸ばしていけるかが重要である。

【二宮委員】

市内の人口増加に向けて、自然増と社会増の両面からどのような将来展望を描いているか教えていただきたい。

【事務局】

現在、高校生までの医療費について、入院費に加えて通院費を無料にすることを検討している。また、保育園を順次建替え、受け入れ人数の拡大を図っているところである。その他、グリーンパレス春日井の屋内遊具施設の設置や交通児童遊園のリニューアルなど、子どもの遊び場の確保を進めている。子育て世帯に魅力をPRすることで自然増に繋げていきたいと考えている。

社会増に繋がる取組みとしては、暮らしやすさを実感していただくため、JRや名鉄の駅の周辺整備を進め、交通の利便性の向上に努めている。

【寺澤会長】

千葉県流山市で子育てに良い環境を作ることで人口の流入に成功している先進事例もある。

【長岡委員】

交通の利便性や子育てのしやすさをみても、春日井市は他市に負けていないまちであるが、PRが上手くできていないと思われる。子育てしやす

いまちという強みを活かし、PRに力を入れることで若い人を呼び込み、市全体の若返りと活性化ができれば良い。

また、高蔵寺地域では、名古屋に転出する方が多いように感じるため、名古屋に転出しない施策を進めていく必要がある。

【事務局】

小牧市や瀬戸市など周辺の市から春日井市に働きに来ている人に対して市の魅力をPRするなど、ターゲットを絞った取組みを実施していく必要がある。

【後藤委員】

兵庫県明石市が、子育てに関する5つの無料化を掲げ、出産する方や人口が増加しているということがニュースで紹介されていた。そのような施策を春日井市でも展開することができれば、人口の増加とともに経済の活性化も期待できる。

また、今年1月から7月の自殺者が愛知県内で713人に上ったことが報道されていた。自殺を考えている人をケアする相談窓口が春日井市にあるか伺いたい。

【事務局】

明石市は子どもの人権を守る強い姿勢を貫いていることが挙げられる。一つひとつの施策は同じであっても、その磨き方や打ち出し方が参考になる。イメージ戦略を活用していくことや財政状況を考慮しながら努力していくことが必要であると認識している。

自殺のケアや予防支援については、組織横断的に対応する必要があり、支援には専門職でないと難しい部分もある。しかし、市職員としても専門機関などへつなげることを目的にゲートキーパー研修を実施している経緯がある。

なお、市内の自殺者は、2017年は46人、2016年は51人、2015年は50人、2014年は55人で、概ね50人前後となっている。この結果を受け止め、今後も研究を重ねていきたいと考えている。

【寺澤会長】

新型コロナウイルス感染症の影響によって、最近はお家にこもる人が増えており、周囲との繋がりが希薄になったことで、女性の自殺率が高まったという話を聞いている。2020年から2021年にかけて自殺者が増加している可能性があるため、市でも確認し対応いただきたい。

また、「子は鎧」ということわざもあり、こうした要素を上手く活用して、春日井市をPRしていただきたい。

【河村委員】

現在、市内には単身の高齢者がどのくらいあるのか教えていただきたい。また、中部大学にはどの程度の外国人留学生と教職員が在籍しているか教えていただきたい。それから、国道 19 号の春日井インターチェンジ付近は、いつ頃から開発が進むのか教えていただきたい。

【事務局】

市内の単身の高齢者は直近で 14,000 人程度である。また、春日井インターチェンジ付近の開発については、企業誘致によって民間企業が土地を購入しているが、新型コロナウイルス感染症の影響等によって事業を見合わせているところである。

【寺澤会長】

中部大学には学生が 11,000 人程度在籍している。一方、留学生は 100 人前後と認識している。中部大学には日本に長期滞在して日本語が流暢な外国人学生は相当数在籍している。

大学によっては、外国人留学生を大量に迎え入れているところもあるようだが、中部大学は地元の学生割合が高いため、相対的に外国人留学生の割合が低くなっている。教職員については、専任教員 515 人に対して 5% 前後と認識している。

【大床委員】

長久手市は市民団体と行政の距離が近く、何でも相談しやすい環境が整っていると聞いた。また、同市の L I N E に登録すると、昼食の店舗情報やフードドライブなどを始め、様々な情報が毎日配信されるとのことである。そのような手厚い対応が長久手市へ転入するきっかけに繋がっているのではないかと考えられる。

【事務局】

L I N E は社会的なインフラになりつつある。今後、春日井市においてもどのように活用し、拡充していくのか検討しているところである。

【寺澤会長】

希望する情報を市の公式 L I N E で受け取ることができる運用が開始されると広報に掲載されていた。

【事務局】

セグメント配信機能を追加することとしており、10 月から運用を開始する。

【大辻委員】

交通の便が良いとの意見が多いが、駅やインターチェンジがあるからで

あり、公共バスの充実や駐輪場の整備など、面として見ると充実していないように思われる。名古屋市では高齢者は年間 5,000 円の負担でバスの利用が無料となる。春日井市でも同じようなサービスがあれば、より住みやすいまちになると思われる。

また、以前も話したが、人口が 30 万人を超える自治体は事業所税が課税される。企業が発展し、雇用を増やすとその分だけ事業所税が課される。課税額に上限を設け、PR してはどうか。群馬県高崎市では、事業所税の納税額によって事業者還元をしている。

それから、カーボンニュートラルへの取組みは大変重要であると考えているが、春日井市では具体的にどのような施策を検討しているか。

【事務局】

交通を面として捉える考えは貴重な意見である。駐輪場や高齢者のバスの無料パス、駅までのアクセスは課題であるため、引き続き検討していきたい。

また、事業所税等の制度について上限を設けることは、税制のことでもあるため難しいが、それに代わる支援は検討していきたい。

カーボンニュートラルについては、市の全体的な方向性を示す総合計画で具体的な内容を記載することは難しい。ただし、環境に関する計画の改定を進めており、様々な検討を行っているところである。

【寺澤会長】

事業所税については様々なところで話を聴く。企業の成長や企業誘致には、事業所税が大きな影響を受ける可能性もある。事業所税の負担を軽減するなどの対応や事業を活性化するための支援も必要である。

【浦田委員】

豊山町では名古屋大学の医学部の先生方と健康長寿大学という取組みを行っている。医学の知見を地域の人たちの健康増進に活かすという、外部との連携は重要である。

また、e スポーツの体験会を名古屋市北区の上飯田福祉会館で開催したところ好評であり、その後は会館が独自で大会を開くようになった。ただし、参加者の大半が女性であることから、男性の参加が課題であると伺っている。

それから、現在の総合計画にある ICT を活用した教育という記載は、新しい教育という目新しさが感じられなかった。例えば、デジタル社会に対応した教育方法などの言葉が入ると魅力が増すと思われる。

【事務局】

デジタルを活用した事例については改めて調査する。また、教育でデジタルの記載がないことについて、春日井市では先進的なICT教育に取り組んでいることを踏まえ、次回までにお示ししたい。

【寺澤会長】

デジタル分野を取り入れたという表現に違和感はないか。

【浦田委員】

デジタル技術の方が正しいと思われるが、何か意図があれば、その考えを尊重したい。

【事務局】

ご意見を踏まえて改めて内容を修正したい。

【稲垣委員】

春日井市における認知症高齢者やダブルケア、8050問題、ヤングケアラーの現状について、把握できている範囲で教えていただきたい。

【事務局】

社会的な課題ではあるが、実態の全てを把握できてはいないが、今後は調査を進めたいと考えている。

また、認知症高齢者については、2018年で7,200人程度である。2011年が5,200人程度であるため増加傾向にある。今後は認知症高齢者の増加を抑制するため、eスポーツなどのデジタル技術を活用した取り組みや交流の場の確保を図っていきたいと考えている。

【青山委員】

現在設置されているマンホールトイレのうち、和式は穴が大きいため利用するときには危ないという声がある。全て洋式に変更できないか。以前相談した際は、全ての場所の設置が完了した後に対応するという事だった。

また、現在リニューアルしている交通児童遊園の利用者は、市内よりも名古屋からの利用者が多いように感じられた。もっと市民に対してPRする必要があると感じた。

【事務局】

公共下水道の区域における、一般避難所及び福祉避難所にはマンホールトイレの整備を順次進めているが、和式トイレについては担当課に伝える。

【黒田委員】

福祉サービス充実のために総合的な拠点施設の整備に向けた研究を実施する内容が記載されたことについては、評価する。地域福祉の課題が山積しているが、地域共生社会の実現に向けて施策の推進と強化を図ってい

くことは重要だと考えている。様々な関係者の意見に耳を傾けながら計画策定を進めていただきたい。

7 その他

上記のとおり、第3回春日井市総合計画審議会の議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、会長及び副会長が署名する。

令和4年10月12日

会 長 寺澤 朝子

署名人 黒田 龍嗣